

2024 年度 個人研究実績・成果報告書

2025 年 4 月 3 日

所属	政策情報学部	職名	教授	氏 名	平原 隆史
研究課題	非経済分野観点での非営利組織の経営評価				
研究キーワード	定量評価、非営利組織、経営評価、システム評価	当年度計画に対する達成度	2.順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が達成できた		
関連するSDGs項目	3. すべての人に健康と福祉を	8. 働きがいも経済成長も	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	

1. 研究成果の概要

令和 2 年度より経済研究所プロジェクトで寄附と大学経営の問題から研究を行い、制度的な経路依存性や研究領域での業績が寄附の促進作用があることが、多国間比較などを通じてかなり相関をもつことを明らかにすることができた。その一方で、非営利組織の経営においては、経済的価値創造も組織の持続性に関して必要であるが、組織のミッションを考えると、非経済的な側面の効果測定が必要な側面が数多く見られる。例えば環境 NPO では、組織の持続性だけでなく、組織の活動による環境条件の改善などが定性的な評価だけでは、先の経営的持続性、とりわけファンドレイジングに対して、将来に繋がる評価とはならず、寄付や補助金において有利な状況を創出できない。逆に環境条件などの改善に定量的な効果が上がれば、将来のファンドレイジングの好転に繋がる。これは環境に限らず、福祉・人権などの非経済的な要素を評価する問題においても同様である。そのため大学のみならず非営利組織での経営評価でも通暁するような方法論の確立が、公共性の高い領域が増えている現代社会では重要になってくる。幸い、大学のファンドレイジングに関してはマクロ環境においては経済的影響が大きく、ミクロ観点ではミッションへの到達度への影響が大きいのではないかと仮説を得たので、他の非営利組織でも同様なことが示せるかを突き詰めるのが、本研究の目的である。

2024 年度は、独立行政法人環境再生保全機構の運営する地球環境基金での NPO 支援に関して評価方式の変更や 10 年以上ぶりに環境 NPO のデータベース改訂作業など、こうした非営利組織のエンパワーメントを念頭に置いたデータ収集すべき指標の選定、助成金評価基準の叩き台の作成など、学術的な成果より社会実装の側面で、本研究が活かされた。この作業が 2024 年度 1 年間でかなりのエフォートを割く結果となり、実証的な検討が出来た。その分、学会発表等が遅れてしまったが、その分、モデルの検証もできたので、翌年度は論文や学会発表の材料が出来た。

2. 著書・論文・学会発表等

(できるだけご記入ください。査読の有無及び海外研究機関等の研究者との国際共著論文がある場合は必ず記載)
【論文 (査読あり)】

【著書・論文 (査読なし)】

【学会発表等】

3. 主な経費

分析ソフトや、他の公共性の高い組織のモデルの研究に関連する書籍に用いた。

4. その他の特筆すべき事項（表彰、研究資金の受入状況等）

令和6年度「環境NGO・NPO・公益法人等に係るオンラインデータベースの構築及びWEBコンテンツの改修業務」 検討委員会委員 【独立行政法人 環境再生保全機構】

(本文は2ページ以内にまとめること)